

貸借対照表

令和 6 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(資 産 の 部)	
流 動 資 産	555,145,493
現金・預金	90,840,700
受取手形	36,690,138
電子記録債権	97,281,510
売掛金	99,791,561
商品	0
製品	125,731,425
仕掛品	25,736,200
原材料	64,351,000
貯蔵品	11,468,194
前払費用	4,317,209
未収入金	545,280
未収還付法人税等	0
未収還付消費税等	0
立替金	100
仮払金	220
仮払税金	117,314
消費税予納額	0
前払金	147,700
流動資産その他	0
繰延税金資産(流動)	0
貸倒引当金(流動)	1,873,058
固 定 資 産	611,710,157
有形固定資産	578,446,606
建物	130,726,094
構築物	90,378,436
機械及び装置	161,475,757
車輛運搬具	512,232
工具、器具及び備品	7,187,541
土地	179,842,840
リース資産	8,323,706
建設仮勘定	0
無形固定資産	304,134
ソフトウェア	41,334
電話加入権	76,400
水道施設利用権	186,400
投資その他の資産	32,959,417
投資有価証券	22,749,111
出資金	505,000
破産更正債権	0
長期前払費用	116,684
保証金	0
敷金	0
預託金	6,540
投資等その他	0
繰延税金資産(固定)	9,582,082
貸倒引当金(固定)	0
資 産 合 計	1,166,855,650

貸借対照表

令和 6 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(負 債 の 部)

流 動 負 債	127,659,924
買掛金	47,783,575
短期借入金	0
一年以内長期借入金	5,054,000
リース債務	3,977,770
リース消費税未払金	379,776
未払金	12,421,970
未払費用	12,006,319
未払法人税等	205,000
前受金	0
預り金	0
資産除去債務 (流動)	0
賞与引当金	25,415,351
役員賞与引当金	0
設備未払金	0
割賦未払金	15,604,584
未払配当金	0
未払消費税	4,755,700
仮受金	55,879
その他流動負債	0
繰延税金負債 (流動)	0
固 定 負 債	204,098,565
長期借入金	80,191,838
リース債務 (固定)	4,626,078
リース消費税未払金 (固定)	466,394
長期繰延税金負債	0
資産除去債務 (固定)	0
退職給付引当金	72,970,833
役員退職慰労引当金	6,000,000
長期未払金	0
長期割賦未払金	39,843,422
環境対策引当金	0
その他の固定負債	0
負 債 合 計	331,758,489

(純 資 産 の 部)

株 主 資 本	827,963,513
資本金	20,000,000
資本剰余金	0
資本準備金	0
利益剰余金	807,963,513
利益準備金	5,000,000
別途積立金	800,000,000
特別償却準備金	0
繰越利益剰余金	2,963,513
評価換算差額等	7,133,648
有価証券評価差額金	7,133,648
純 資 産 合 計	835,097,161
負債及び純資産合計	1,166,855,650

個 別 注 記 表

株式会社 大塚工場

自 令和 5 年 10 月 1 日
至 令和 6 年 9 月 30 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

製 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

仕 掛 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

材 料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しております。

(5)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. その他

当期純損益金額

△ 40,218,387 円